

平成 29 年度事業計画

○基本方針

我が国経済は、アベノミクスの取組の下、企業収益、雇用・所得環境といったファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は引き続き良好であり、経済再生・デフレ脱却に向けて大きく前進している反面、世界経済の不透明感が増しており、国内経済についても個人消費や設備といった民需に力強さを欠いた状況となっています。

中小企業においては、経常利益は過去最高水準に達したものの、経常利益の拡大は原材料・エネルギー価格の低下等によるところが大きく、売上の拡大を伴ったものではないため、中小企業の設備投資は伸び悩み、設備の老朽化が進んでいるほか、人手不足が深刻化しています。

一方、当センターは平成 9 年から、勤労者の福利厚生を向上させるため、共済給付事業をはじめさまざまな福利厚生事業に取り組んでおり、平成 29 年 10 月に設立 20 周年を迎えます。

平成 29 年度の事業についても、地方自治体からの補助金に頼ることなく、引き続き会員へのサービスの質を維持し、さらに、事務費や事業費の削減に取り組みながらより効果的・効率的な運営を目指します。

また、当センターを安定的に運営していくには、会員数の増員を図るための加入促進事業が最も重要であります。ここ数年、会員数が減少していることは、当センターの財政基盤に大きな影響を及ぼしています。

そこで、平成 29 年度の努力目標として、事業所数は 360 事業所、会員数は 3,600 人を目標として掲げ、会員の加入促進と退会防止を図ってまいります。

そして、将来を見据えた当センターの健全な運営を図るため、さらに、経営改革や自立化に向け取り組んでいきます。

○事業内容

1 福利厚生事業

(1) 共済給付事業

給付金については、引き続き、結婚・出産・小学校入学の各祝金、死亡弔慰金、傷病見舞金、住宅災害保険金、在会褒賞金を対象者に支給します。

(2) 健康維持増進事業

ア 健康管理事業

会員の健康管理や疾病予防を図るため、事業所が実施する定期健康診断や人間ドック受診料・インフルエンザ予防接種費用の一部助成を行います。さらに、家庭常備薬の特別価格でのあっせんを継続します。

イ 健康維持増進事業

健康で豊かな生活を支援するため、ボウリング、ツーデーマーチ等のレクリエーション大会の参加に助成を行っていきます。

(3) 自己啓発促進事業

会員の教養や趣味を高めるため、国家資格等の受験料やカルチャースクール受講料を助成します。

(4) 余暇活動促進事業

会員のリフレッシュと会員相互の親睦を図るために、会員ニーズに沿った様々なレクリエーション事業を実施し、その利用料金等の一部を助成するとともに、各種施設等のチケットや当センター加入事業所の商品のあっせんについても取り組みます。

また、平成 29 年度は設立 20 周年記念事業として、バスツアーの充実やプレゼント企画の充実を行います。

2 情報提供事業

(1) 会報誌等の発行

平成 29 年度も引き続き、会報誌「あいわーくひろば」を毎月発行するとともに、さまざまな特典や施設利用券等が含まれた「施設利用券&わくわくクーポン」を発行します。

また、「ガイドブック」は提携事業所の掲載等をはじめ、全国中小企業勤労者福祉サービスセンターガイドブックとの合冊により、会員にとって利用しやすい冊子を目指します。

(2) 電子媒体による情報提供

ホームページのさらなる充実を検討するとともに、引き続きフェイスブックを活用した情報提供を行います。

3 調査研究事業

(1) 事業提携等の調査研究

当センターの運営基盤の拡充を図るため、近隣のサービスセンターとの事業提携や共同化等の調査研究を進めます。また、2 市 2 町エリア内の各団体との共催事業や連携についてもさらに調査研究を行います。

4 加入促進等事業

(1) 加入促進等事業の展開

引き続き、2 市 2 町の各支部、各商工会議所・商工会、各種団体等と連携した勧誘活動に取り組みます。具体的には、事業所への直接訪問、電話による入会案内に取り組みとともに、未加入事業所への DM 送付、公共施設へのポスター掲出、各団

体の会報誌等への会員募集広告の掲載などを行います。

なお、加入条件の緩和策として、平成 29 年度も入会金を免除することとします。

(2) 提携事業の促進

会員カードの提示により、飲食店や各種レジャー施設などが割引料金で利用できる提供施設をさらに拡充するとともに、より会員のニーズの高い事業所の提携拡大に努めます。

また、提携事業所の集客アップを支援するため、会報誌「あいわーくひろば」や「ガイドブック」の誌面を積極的に活用するとともに、ホームページ等を活用した PR に努めます。

5 その他

(1) 自主財源の確保

安定した当センターの運営を目指し、会員獲得を図るとともに、ガイドブック等への有料広告の掲載料や商品あっせんの手数料、利息収入等の財源確保に努めます。

平成 29 年度事業計画の基本方針に係る景気等に関する根拠

中小企業景況調査

発表者：中小企業庁、独立行政法人中小企業基盤整備機構

平成 28 年度上半期の景況

4 月～6 月：「中小企業の業況は、持ち直し基調の中にも、弱い動きが見られる。」

7 月～9 月：「中小企業の業況は、一部業種に足踏みが見られるものの、持ち直しの動きを示している。」

平成 28 年度の経済状況について（内閣府年央試算）

平成 28 年 7 月 13 日

内閣府

我が国経済は、アベノミクスの取組の下、企業収益、雇用・所得環境といったファンダメンタルズは引き続き良好であり、経済再生・デフレ脱却に向けて大きく前進している。一方、世界経済の不透明感が増しており、国内経済についても個人消費や設備投資といった民需に力強さを欠いた状況となっている。

今後については、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が更に進展する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれる。物価については、足下では原油価格の下落等により前年比でみた上昇率が鈍化しているものの、経済の好循環の進展により、需給が引き締まっていく中で上昇し、デフレ脱却に向け更なる前進が見込まれる。

以上を踏まえ、平成 28 年度の GDP 成長率は、実質で 0.9% 程度、名目で 2.2% 程度と見込まれる。また、消費者物価（総合）は前年度比 0.4% 程度と見込まれる。

先行きのリスクとしては、中国を始めとする新興国等の景気の下振れ、英国の EU 離脱問題に伴う先行き不透明感、金融資本・商品市場の動向、地政学的な不確実性等に留意する必要がある。また、平成 28 年（2016 年）熊本地震の経済に与える影響にも留意する必要がある。

政府においては、平成 27 年度補正予算及び平成 28 年度予算を前倒し執行するとともに、平成 28 年（2016 年）熊本地震による被災者支援や災害復旧を目的とした平成 28 年度補正予算を編成し、対応を進めているところ。また、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、働き方改革をはじめとする構造改革を進めるとともに、未来への投資の加速を目的とする総合的かつ大胆な経済対策を月内を目途として取りまとめる。

2016年版中小企業白書の概要

第1部では、最近の中小企業の動向についての分析に加え、中小企業の生産性について分析を行う。

第2部では、第1部の分析結果を踏まえた上で、中小企業の稼ぐ力の強化に向けた取組について分析を行う。具体的には、IT活用、海外展開、リスクマネジメントについて取り上げる。また、それらの取組を支える金融、及び、稼ぐ力の強化のための取組を適切に実行する経営力について分析を行う。

第1部 平成27年度（2015年度）の中小企業の動向

●我が国経済の動向／中小企業の動向

我が国経済は、一部に弱さは見られるものの、緩やかな回復基調にあり、企業収益の拡大や賃金の上昇、雇用の拡大に見られるように、消費の拡大や投資の増加が更なる企業収益の拡大に結びつくという、「経済の好循環」が生まれ始めている。

中小企業においても、経常利益は過去最高水準に達し、倒産件数は減少し、中小企業の事業者数の減少のペースは緩やかなものとなった。他方で、中小企業の経常利益の拡大は、原材料・エネルギー価格の低下等によるところが大きく、売上の拡大を伴ったものではない。そのため、中小企業の設備投資は伸び悩み、設備の老朽化が進んでいるほか、人手不足が深刻化しているといった、中小企業の課題を概観する。

●中小企業の実産性の現状

我が国中小企業の実産性は、サービス業を中心として低い水準にあると言われる。そのため、業種別の実産性の分析を行うほか、どのような業種においても、大企業よりも実産性の高い中小企業が一定数存在することを明らかにし、そのような企業は投資に積極的であることなどを示す。

平成29年度 収支予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

	本年度予算額	前年度予算額	比較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	23,000	3,000	20,000
特定資産運用益			
特定資産受取利息	29,000	33,000	△ 4,000
受取入会金			
受取入会金	0	0	0
受取会費			
受取会費	42,000,000	43,200,000	△ 1,200,000
受取負担金			
健康維持増進事業収入	660,000	700,000	△ 40,000
余暇活動事業収入	9,752,000	11,990,000	△ 2,238,000
受取補助金等収益			
受取地方公共団体補助金	0	0	0
受取国庫補助金	0	0	0
雑収益			
受取利息	20,000	50,000	△ 30,000
雑収益	700,000	700,000	0
経常収益計	53,184,000	56,676,000	△ 3,492,000
(2) 経常費用			
事業費			
給与手当	8,814,000	8,751,000	63,000
臨時雇賃金	0	0	0
法定福利費	1,404,000	1,394,000	10,000
福利厚生費	324,000	324,000	0
旅費交通費	64,000	50,000	14,000
通信運搬費	581,000	681,000	△ 100,000
消耗品費	120,000	120,000	0
手数料	196,000	199,000	△ 3,000

保険料	252,000	267,000	△ 15,000
支払負担金	495,000	518,000	△ 23,000
支払助成金	16,450,000	19,760,000	△ 3,310,000
支払給付金	9,500,000	9,535,000	△ 35,000
印刷製本費	200,000	235,000	△ 35,000
委託費	6,202,000	6,212,000	△ 10,000
賃借料	1,559,000	2,077,000	△ 518,000
広告料	100,000	100,000	0
報酬	20,000	20,000	0
管理費			
役員報酬	343,000	343,000	0
給与手当	0	0	0
臨時雇賃金	0	0	0
法定福利費	0	0	0
福利厚生費	78,000	0	78,000
会議費	10,000	10,000	0
旅費交通費	10,000	10,000	0
通信運搬費	580,000	580,000	0
消耗品費	180,000	180,000	0
修繕料	50,000	50,000	0
印刷製本費	130,000	130,000	0
手数料	160,000	150,000	10,000
保険料	31,000	31,000	0
委託費	394,000	394,000	0
賃借料	2,167,000	2,201,000	△ 34,000
租税公課	132,000	132,000	0
支払負担金	2,928,000	2,856,000	72,000
雑費	10,000	10,000	0
経常費用計	53,484,000	57,320,000	△ 3,836,000
当期経常増減額	△ 300,000	△ 644,000	344,000
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0

当期一般正味財産増減額	△ 300,000	△ 644,000	344,000
一般正味財産期首残高	80,763,982	82,630,430	△ 1,866,448
一般正味財産期末残高	80,463,982	81,986,430	△ 1,522,448
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産増減額	83,463,982	84,986,430	△ 1,522,448